

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成21年9月28日
【事業年度】 第55期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】 株式会社三東工業社
【英訳名】 SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】 滋賀県甲賀市信楽町江田610番地

（注）上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】 077(553)1111
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第51期 平成17年6月	第52期 平成18年6月	第53期 平成19年6月	第54期 平成20年6月	第55期 平成21年6月
売上高(千円)	7,977,587	5,591,764	7,766,533	6,902,817	5,227,100
経常利益(損失)(千円)	88,357	178,519	343,330	47,639	37,240
当期純利益(純損失) (千円)	37,009	28,459	522,342	35,333	218,942
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	849,500	849,500	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数(千株)	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860
純資産額(千円)	3,355,004	3,354,364	2,764,849	2,713,159	2,452,734
総資産額(千円)	5,115,590	5,090,781	4,746,603	4,129,644	3,563,706
1株当たり純資産額(円)	489.07	488.97	403.03	395.5	357.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	5.39	4.15	76.14	5.15	31.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.6	65.9	58.2	65.7	68.8
自己資本利益率(%)	1.1	0.8	18.9	1.3	8.9
株価収益率(倍)	56.0	60.7	-	21.6	-
配当性向(%)	148.4	192.8	-	77.7	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	276,857	39,221	174,155	51,428	78,914
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	8,655	143,394	23,843	11,904	565
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	68,376	54,723	54,710	54,695	27,162
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,212,108	1,261,557	1,008,848	993,676	887,034
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	110 (12)	96 (16)	93 (12)	88 (12)	75 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年6月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第53期及び55期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 53期売上高には、不動産事業売上高が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年4月	創業者成瀬 喬（故人）が、土木請負工事を目的として、滋賀県甲賀郡水口町大字水口3412番地において、弥生工務店として個人営業を開始。
昭和29年7月	建設業法にもとづく滋賀県知事登録。 株式会社弥生工務店に組織変更。 滋賀県甲賀郡雲井村雲井西地区の土地改良工事を受注。
昭和33年3月	商号を「株式会社三東工業社」に変更。
昭和33年4月	本店を滋賀県大津市上堅田町7番地に移転。
昭和34年3月	本店を滋賀県甲賀郡信楽町大字江田610番地に移転。
昭和46年3月	滋賀県栗太郡栗東町大字安養寺438番地の7に栗東営業所を開設。
昭和46年7月	宅地建物取引業許可（滋賀県知事第514号）、住宅事業部開設。
昭和47年5月	滋賀県長浜市に長浜出張所を開設。
昭和49年11月	住宅事業部を株式会社三東工業社より分離、東芝住宅産業株式会社と株式会社三東工業社の共同出資により京滋東芝ハウジング株式会社を設立。
昭和52年5月	滋賀県栗太郡栗東町大字上鉤480番地に新社屋（三東ビル）完成、栗東本社を設置。
昭和54年6月	日本国有鉄道と三和機材株式会社の共同パテント「JST工法（2液瞬結地盤改良工法）」実施の協定契約締結。
昭和55年5月	奈良県奈良市に奈良営業所を開設。
昭和55年7月	特定建設業の建設大臣許可（第9082号）。
昭和57年1月	JST工法による施工開始。
昭和58年11月	滋賀県彦根市に彦根営業所を開設。
昭和59年7月	長浜出張所を長浜営業所に組織変更。
昭和60年10月	三重県阿山郡阿山町に三重営業所を開設。
昭和61年1月	奈良営業所を廃止。
昭和63年3月	京滋東芝ハウジング株式会社を解散、住宅事業から撤退。
昭和63年7月	千葉県船橋市に東京営業所を開設。
平成元年10月	舗装工事部門において、岩盤緑化工法（バイオ・オーガニック工法）の施工開始。
平成4年1月	建築部門において、HQ工法（高品質低コスト工法）の施工開始。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 千葉県船橋市の東京営業所を千葉営業所に名称変更。 東京都千代田区に東京営業所を開設。
平成7年10月	千葉営業所を廃止。
平成8年6月	滋賀県守山市に守山営業所を開設。
平成9年1月	地下技術部門において、TRD工法（ソイルセメント地中連続壁工法）の施工開始。
平成11年9月	財団法人日本品質保証機構よりISO9001を認証取得。
平成12年5月	三重営業所を三重県上野市に移転。
平成12年10月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設。
平成13年7月	財団法人日本品質保証機構よりISO14001を認証取得。
平成15年1月	名古屋市市中川区に所在の大洋基礎工業株式会社と業務提携。
平成16年4月	竹炭置換式土壌浄化システム実施権許諾契約締結。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京営業所を東京都港区に移転し、東京支店として開設する。
平成17年5月	滋賀県湖南市に湖南支店を開設する。
平成17年8月	滋賀県大津市に大津営業所を開設する。大阪営業所を大阪市中央区北浜に移転。
平成18年6月	大阪営業所を廃止。
平成19年1月	長浜営業所を廃止。
平成19年2月	滋賀県草津市に草津営業所を開設する。
平成19年3月	東京支店を廃止。
平成19年7月	守山営業所を廃止。

3【事業の内容】

当社には子会社ならびに関連会社が存在いたしませんので、企業集団は構成されておられません。

当社の主たる事業は次のとおりであります。

1. 建設工事請負業
2. 建設工事に関する調査、企画、測量、設計、監理等のマネジメント及びコンサルティング業務
3. 地域開発、都市開発、環境整備等の企画、調査、設計及び監理
4. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
5. 住宅の売買に関する事業
6. 建設機械、建設用コンクリート製品、建設用木工品、内外装建築材料、家具の、製造、販売、賃貸
7. 工業所有権、ノウハウ、コンピューターを利用したソフトウェアの取得、譲渡及び貸与
8. コンピューター等電子応用事務機器の販売、賃貸及び保守管理
9. スポーツ施設、映像・音楽・美術等に関する文化施設、福祉施設、マンションの経営及びコンサルティング業務
10. 託児所及び保育所の経営
11. 医薬部外品、健康食品、衛生用品、化粧品の販売及び輸出入
12. 前各号に関連する一切の業務

(注) 1. 上記は定款第2条に記載の内容であります。このうち5.～11.の業務は現在行っておりません。

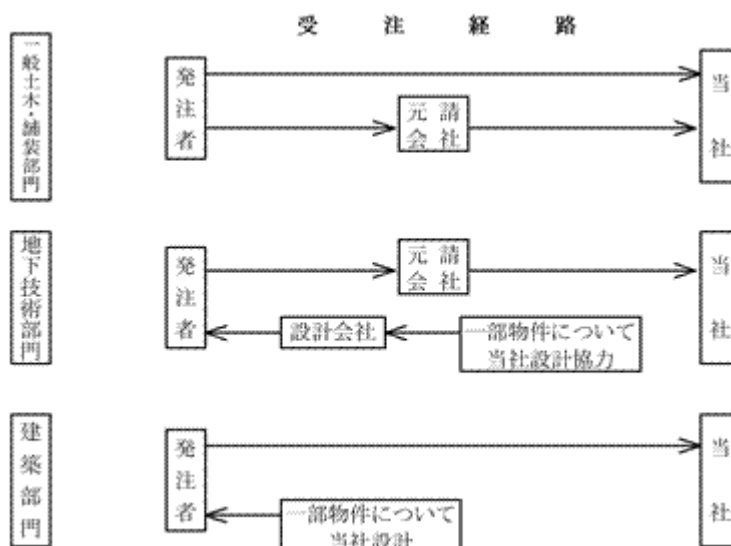
2. 当社の業務組織は、総務部、購買部を中心とした管理部門と建設工事における受注及び設計・施工に関する建設部門で構成され、後者は土木部門と建築部門に大別され、さらに土木部門は一般土木部門、舗装部門、地下技術部門の三部門により構成されており、それぞれ営業業務を含みます。各部門の担当は次のとおりであります。

- 1) 管理部門は、総務、人事、経理、購買、広報、内部監査及び安全に関する業務を担当しております。
- 2) 一般土木部門は、治山・治水工事、上・下水道工事、土地造成工事、港湾・空港関連工事、道路工事等の一般土木工事を担当しております。
- 3) 舗装部門は、用地・道路等の舗装工事、また岩盤等の緑化に有効な特殊緑化工事（バイオ・オーガニック工法等）を担当しております。
- 4) 地下技術部門は、地盤改良工事、連続地中壁造成工事、地下埋設管における高精度小口径管推進工事及びこれらに関する工法の研究開発、設備の改良等を担当しております。
- 5) 建築部門は、事務所・庁舎、宿泊施設、店舗・工場、学校・病院等の一般建築工事及び賃貸・分譲マンション工事を担当しております。

3. 各建設部門の受注経路については次のとおりであります。

- 1) 一般土木部門及び舗装部門は、発注者より直接受注する元請の場合と発注者より元請会社を通し、下請として受注する場合があります。
- 2) 地下技術部門は、発注者より元請会社を通し、下請として受注しております。
- 3) 建築部門は、工事を発注者より直接受注する元請受注が大半であります。
- 4) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年6月30日現在

事業部門名	従業員数 (人)	臨時従業員数 (人)
管理部門	16	1
建設部門		
土木部門		
一般土木部門	29	5
舗装部門	4	2
地下技術部門	8	2
建築部門	18	2
合計	75	12

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75名(12)	41.1歳	13.9年	5,003,903

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達した日としております。
 ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を決めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、戦後最長の景気回復の後退、原材料高や輸出の不振及び個人消費の減少により不透明感が増大しました。さらに、米国発の金融危機が世界同時株安をもたらすなど、百年に一度といわれる世界的な経済危機に見舞われました。

一方、建設業界につきましても、建設投資が減少される中、原油・鋼材など資材価格の高騰が工事原価を引き上げたため、大きな減益要因となり、さらに、金融危機による民間設備投資の凍結・中止などが急増し、一層厳しい経営環境を強いられる事態となりました。また、建設業界においては、建設業者が民事再生法の申請や自己破産の申請をするケースが多発しております。

このような状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をして参りました。その結果、受注高においては当期の後半にかけて順調に推移し、前期比より増加いたしました。しかしながら、工事受注先の自己破産申請により大口工事代金の回収不能が発生いたしました。

この結果、当期の経営成績は、受注高6,394百万円（前年同期比1.8%増）、売上高5,227百万円（同24.3%減）、営業損失52百万円（前期38百万円の営業利益）、経常損失37百万円（前期47百万円の経常利益）、当期純損失218百万円（前期35百万円の当期純利益）の大幅赤字となりました。

当期における、営業損失および当期純損失の主な発生要因は、大口売掛債権の回収不能による貸倒実績率の上昇及び個別引当てによる貸倒引当金の計上であります。

次に、各部門別の概況は次のとおりであります。

受注高

土木部門で前期比19.1%の増加となりました。内訳は一般土木部門で同4.0%の増加、地下技術部門で同45.2%の減少、舗装部門で同206.3%の増加となりました。建築部門では同18.5%の減少となりました。

主な受注工事は、土木部門で平成20年度瀬田川堤防強化工事、伊香立汚水幹線（第1工区）管渠築造工事、平成20年度第1号琵琶湖地区北山田ヨシ帯造成第1工事、平成20年度第152号南部上水拡張事業辻町2工区緊急連絡管工事であります。

建築部門では、ヤンマー農機株式会社湖南アグリサポートセンター新築工事、（仮称）信楽ホースパーク建設工事、T.M.C(株)マザープラント（C棟）増築工事であります。

完成工事高

土木部門で前期比16.8%の減少となりました。内訳は一般土木部門で同30.0%の減少、地下技術部門で同65.5%の減少、舗装部門で同173.2%の増加となりました。建築部門では同34.5%の減少となりました。

主な完成工事は、土木部門で平成20年度瀬田川堤防強化工事、琵琶湖流域下水道東北部彦根第二幹線高宮工区管渠築造工事、愛知川南面整備工事、建築部門では、五個荘アミューズメント施設新築工事、トヨタカローラ滋賀守山店新築工事、医協ビル新築工事であります。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が前期末に比べ106百万円減少し、期末残高は、887百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は78百万円（前期は51百万円の獲得）となりました。これは、主として営業損失の計上によるものであります。

投資活動に使用した資金は565千円（前期は11百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産を購入したためです。

財務活動に使用した資金は27百万円（前期は54百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。

2【受注高及び完成工事高の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	部門別	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第54期 自平成19年7月1日 至平成20年6月30日	土木部門	2,064,482	3,404,177	5,468,659	4,011,643	1,457,015
	建築部門	783,732	2,873,111	3,656,844	2,891,173	765,670
	計	2,848,215	6,277,288	9,125,503	6,902,817	2,222,686
第55期 自平成20年7月1日 至平成21年6月30日	土木部門	1,457,015	4,054,682	5,511,698	3,335,975	2,175,722
	建築部門	765,670	2,339,938	3,105,608	1,891,124	1,214,484
	計	2,222,686	6,394,620	8,617,306	5,227,100	3,390,206

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

(2) 官公庁、民間別完成工事高

期別	部門(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第54期 自平成19年7月1日 至平成20年6月30日	土木部門	1,865,253	2,146,390	4,011,643
	建築部門	252,159	2,639,014	2,891,173
	計	2,117,412	4,785,405	6,902,817
第55期 自平成20年7月1日 至平成21年6月30日	土木部門	2,047,166	1,288,809	3,335,975
	建築部門	69,030	1,822,094	1,891,124
	計	2,116,196	3,110,904	5,227,100

(注) 1. 完成した工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第54期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成年月
(有) マーツ	栗東アートホテル新築工事	平成20年1月
SUS(株)	SUS(株)滋賀工場新築工事	平成20年2月
滋賀県企業庁	南部上水拡張事業 安養寺・池田本町工区緊急連絡管工事	平成19年12月
日本下水道事業団	甲賀市信楽浄化センター建設工事その2	平成19年9月
滋賀県環境事業公社	クリーンセンター滋賀第1期造成工事	平成20年3月
甲賀市	信楽中学校校舎耐震補強・大規模改造工事	平成19年12月

第55期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成年月
国土交通省	平成20年度瀬田川堤防強化工事	平成21年3月
滋賀県	琵琶湖流域下水道東北部彦根第二幹線高宮工区管渠工事	平成20年10月
愛荘町	愛知川南面整備工事	平成21年2月
エスケイ興産(株)	五個荘アミューズメント施設新築工事	平成21年4月
トヨタカローラ滋賀(株)	トヨタカローラ滋賀守山店新築工事	平成20年7月
滋賀県医師協同組合	医協ビル新築工事	平成20年10月

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第54期	滋 賀 県	1,217,695千円 (17.6%)
	(有)ピワコファーム	840,367千円 (12.2%)
第55期	滋 賀 県	1,112,166千円 (21.3%)

(3) 工事種類別完成工事高明細表

部 門		第54期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		第55期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		完成工事高 (千円)	構成比(%)	完成工事高 (千円)	構成比(%)
土木部門	上・下水道	1,751,388	25.4	1,286,417	24.6
	土地造成	19,813	0.2	111,073	2.1
	道路	626,540	9.1	526,367	10.1
	地盤改良工事	595,433	8.6	205,385	3.9
	その他	1,018,467	14.8	1,206,731	23.1
	計	4,011,643	58.1	3,335,975	63.8
建築部門	事務所・庁舎	837	0.0	136,910	2.6
	店舗	286,215	4.2	152,632	2.9
	宿泊施設	338,201	4.9	205,493	3.9
	工場・発電所	1,411,118	20.4	677,328	13.0
	倉庫・流通施設	193	0.0	-	-
	住宅	297,548	4.3	85,000	1.6
	教育・研究・文化施設	362,733	5.3	69,030	1.3
	医療・福祉施設	153,054	2.2	378,417	7.3
	その他	41,271	0.6	186,310	3.6
計	2,891,173	41.9	1,891,124	36.2	
合 計	6,902,817	100.0	5,227,100	100.0	

3【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題は次のとおりであります。

営業力の強化

・全社営業の展開・営業戦略の構築・計画的新規開拓営業・企画提案営業の強化などに取り組んで参ります。

原価低減

・原価企画の強化・業務プロセスの改善などに取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業遂行上において、経営業績、株価、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下に記載したようなものが考えられます。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識し、発生の回避には最大限の努力をするとともに、発生した場合の対処については的確な対応策を講じる所存であります。なお、文中に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年9月28日）現在において当社が判断したものであります。

業界の受注競争激化に伴うリスク

建設投資の規模は補正予算の成立、予算の前倒し発注等で一時的には減少が止まっているが、中長期的には減少傾向が予想され、公共工事比率が高い当社にとっては競争激化及び経営事項審査の総合評価点が下がることにより指名ランクが下がり業績への懸念材料となる可能性が予想されます。

取引先の信用リスク

建設工事は個々の取引における請負金額が多額であり、工事代金を受領する前に取引先が法的整理等に至った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事災害及び品質不良のリスク

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合、社会的にも大きな影響を及ぼす可能性があり、また瑕疵担保責任若しくは工事災害等により損害賠償の発生が懸念されます。

建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

労働災害発生時のリスク

建設現場においては安全管理面で万全を期しておりますが、万一重大な労働災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価相場による減損処理等のリスク

不動産及び有価証券を事業を行う上で保有しておりますが、時価相場の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動の体制

当社の研究開発活動としては、主として地下技術部門においては「新工法及び新機械の技術開発」、またその他の工事部門(土木部門・舗装工事部門、建築工事部門)においては既存工法・機械設備の「改良、改善、応用等」を行っております。

研究開発活動方針

当社の研究開発は、近年の顧客ニーズ、とりわけ環境に配慮した自然にやさしい工法、かつ低コスト工法を模索し、最適工法として新たに導入、また改善し、同業他社との差別化を具現することにより、なお一層の社会的貢献を行うことを最終目的としております。

そのために、地下技術部門においては、当社独自の連続壁工法、地盤改良工法を武器とする地下の基礎分野、またその他の工事部門においては環境対策工法、とりわけ省エネルギー対策、建設廃材の削減及びリサイクル化、水質及び法面緑化等各種の建設プロジェクトにおいて、今までに蓄積してきたノウハウをより高度なものへと発展させることを主眼として研究開発活動を行っております。

この目的を達成するための基本活動として、下記の項目を主に取組んでおります。

- 1) T R D、J S T工法における排泥残土の削減研究
- 2) 汚染土壌の調査、研究、対策工法の研究
- 3) 排泥残土のリサイクル工法の導入、研究
- 4) 省エネルギータイプの設備調査及び採用
- 5) 建設廃材の削減とリサイクル化を可能とする仮設材の調査及び採用
- 6) 水質及び土壌の浄化のための低コスト工法の研究

当期の研究開発費

当期の総額は726千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当期の財政状態は、流動資産は、491,137千円の減少、流動負債は、294,999千円の減少、固定資産は、74,800千円の減少、固定負債は、10,514千円の減少となり、総資産は3,563,706千円となりました。

主な要因は、受取手形の減少による流動資産の減少、工事未払金の減少による流動負債の減少、投資有価証券の減少による固定資産の減少、繰延税金負債の減少による固定負債の減少です。これらの事によりキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が106百万円減少し、期末残高は、887百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の減少(前期は51百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、565千円の減少(前期は11百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の減少(前期は54百万円の減少)となりました。

(2)経営成績の分析

当期の経営成績は、受注高6,394百万円(前年同期比1.8%増)、売上高5,227百万円(同24.3%減)、営業損失52百万円(前期38百万円の営業利益)、経常損失37百万円(前期47百万円の経常利益)、当期純損失218百万円(前期35百万円の当期純利益)の大幅赤字となりました。

次期の見通しにつきましては、厳しい経済状況が続くことが予想され、建設投資の水準も公共工事については、補正予算の成立や21年度予算の前倒し発注などで増加するものの、民需の大幅落ち込みを補うところまでは期待できないことが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は引き続き現場力の強化、コスト削減に傾注するとともに、当期に発生した売掛債権の回収不能の再発を防止するため、リスク管理の徹底を図り、収益の回復を図って参ります。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次 決算年月	第51期 平成17年6月	第52期 平成18年6月	第53期 平成19年6月	第54期 平成20年6月	第55期 平成21年6月
売上高営業利益率(%)	0.9	3.4	4.6	0.6	1.0
売上高経常利益率(%)	1.1	3.2	4.4	0.7	0.7
損益分岐点比率(%)	93.1	141.0	170.5	97.0	109.7

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資の総額は14,001千円であり、この主なものは、本社のエレベータ設備などであり、老朽化に対応したものであります。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

(平成21年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	臨時 従業員数 (人)	
		建物	土地		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
		金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (滋賀県栗東市)	営業関係設備 (全部門)	97,872	(599.40)2,377.42	12,954	-	31,000	141,827	54	2
本店 (滋賀県甲賀市)	" (一般土木、舗装部 門)	61,348	6,199.75	52,866	-	167	114,382	11	8
彦根営業所 (滋賀県彦根市) 他4営業所	" (一般土木、地下技 術部門)	-	(2,307.00)2,307.00	-	-	-	-	8	-
機材センター (滋賀県栗東市)	" (地下技術部門)	-	3,500.00	65,643	111,513	227	177,385	1	-
資材センター (滋賀県甲賀市)	" (一般土木、舗装、 建築部門)	-	(6,000.00) 6,000.00	-	1,124	511	1,635	1	2
資材置場 (滋賀県甲賀市)	" (一般土木、舗装、 建築部門)	-	4,892.34	12,388	-	-	12,388	-	-
社員寮 (滋賀県甲賀市)	その他設備	1,908	2,247.40	37,285	-	-	39,193	-	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. その他には、構築物、車両運搬具、工具器具・備品が含まれております。

3. 土地の面積で()内は、賃借中のもので内書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	ジャスダック証券取引所	(注)1.2.
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月29日 (注)	700,000	6,860,000	388,500	849,500	404,900	625,900

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	650,000株
発行価格	1,110円
資本組入額	555円
払込金額総額	737,900千円

入札によらない募集

発行株数	50,000株
発行価格	1,110円
資本組入額	555円
払込金額総額	55,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	54	2	1	847	920	
所有株式数 (単元)	-	543	34	1,430	11	1	4,832	6,851	
所有株式数の 割合(%)	-	7.92	0.50	20.87	0.17	0.01	70.53	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	880	12.84
中川 行夫	滋賀県草津市	341	4.97
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	322	4.70
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	280	4.08
猪股 安弘	滋賀県大津市	188	2.74
東 しづゑ	滋賀県甲賀市	181	2.65
中川 徹	滋賀県草津市	165	2.41
大西 藤司	滋賀県甲賀市	163	2.38
太洋基礎工業株式会社	名古屋市千川区柳森町107	160	2.33
加藤 エミ	滋賀県甲賀市	152	2.22
計	-	2,832	41.32

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,851,000	6,851	(注)
単元未満株式	普通株式 9,000	-	(注)
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,851	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、業績に応じた配分を基本として、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つとして位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当を株主総会で決定しております。当期の配当金につきましては、1株につき3円の配当を実施することに決定いたしました。内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤強化のための原資として有効に活用させていただき営業力の強化と収益力の一層の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月25日定時株主総会決議	20	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成17年6月	第52期 平成18年6月	第53期 平成19年6月	第54期 平成20年6月	第55期 平成21年6月
最高(円)	345 327	320	280	191	120
最低(円)	260 230	249	170	111	49

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	83	79	74	74	74	82
最低(円)	79	65	49	64	64	73

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥田 克実	昭和24年12月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 株式会社P J 代表取締役 平成16年8月 当社入社 営業部長 平成17年9月 当社取締役営業部門長 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	13
専務取締役		牧 信行	昭和28年4月10日生	昭和47年4月 株式会社滋賀銀行入行 平成20年4月 当社へ出向 平成20年5月 当社執行役員経営管理部長 平成20年9月 当社取締役執行役員経営管理部長 平成21年9月 当社専務取締役(現任)	(注)4	5
取締役		中野 友秋	昭和7年11月20日生	昭和26年3月 株式会社滋賀銀行入行 平成5年5月 滋賀県信用保証協会専務理事 平成10年9月 当社監査役 平成15年9月 当社取締役(現任)	(注)4	15
取締役	環境・技術 開発室室長	藤本 俊巳	昭和36年8月5日生	昭和59年4月 北成建設株式会社入社 昭和63年12月 たち建設株式会社入社 平成2年10月 当社入社 平成17年2月 当社システム管理室室長 平成20年7月 当社環境・技術開発室室長 平成20年9月 当社取締役環境・技術開発室室長 (現任)	(注)4	19
取締役	土木統括本 部長	植田 正俊	昭和25年2月18日生	昭和44年1月 当社入社 平成17年2月 当社信楽本店本店長 平成20年5月 当社執行役員土木統括本部長 平成21年9月 当社取締役土木統括本部長(現任)	(注)4	58
取締役	建築事業部 長	中村 幸治	昭和43年12月5日生	平成2年4月 当社入社 平成18年2月 当社建築部門長 平成20年5月 当社執行役員建築事業部長 平成21年9月 当社取締役建築事業部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	矢森 貞行	昭和41年8月19日生	平成元年4月 当社入社 平成17年2月 当社総務管理部長 平成17年9月 当社取締役総務管理部長 平成19年9月 当社取締役経営管理部長 平成20年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成20年9月 当社取締役執行役員経理部長 平成20年12月 当社総務部長 平成21年9月 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	22
常勤監査役		安東 昌熙	昭和8年7月28日生	昭和32年4月 清水建設株式会社入社 平成3年4月 同社近畿営業本部副本部長 平成4年4月 株式会社ミルックス入社 平成8年7月 同社常務取締役大阪支店長 平成10年11月 当社入社 平成15年9月 当社監査役 平成19年9月 当社常勤顧問 平成20年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役		奥村 吉朗	大正8年3月19日生	昭和21年3月 鹿島建設株式会社入社 昭和60年3月 同社専務取締役 昭和62年3月 同社常任顧問 平成6年9月 当社監査役(現任)	(注)5	16
監査役		津田 穂積	昭和43年10月9日生	平成3年4月 神戸ケナメタル株式会社入社 平成8年10月 中央監査法人京都事務所入所 平成16年7月 津田公認会計士事務所設立(所長)(現任) 平成16年8月 税理士登録完了 平成16年9月 当社監査役(現任) 平成17年6月 京都機械工具株式会社 社外監査役就任(現任) 平成19年7月 暁監査法人 代表社員就任(現任)	(注)5	1
計						160

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨て表示しております。
2. 取締役 中野友秋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 奥村吉朗、津田穂積は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年9月開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年9月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つとして考えております。月次定期取締役会と必要に応じて開催する臨時の取締役会議において社外取締役の意見を重視するとともに監査役は取締役の職務執行に対し厳正な監査を行っており、コンプライアンスにつきましても経営陣自ら率先して実行するとともに全社員にも認識実践することを義務付けております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成21年6月末現在取締役5名(うち社外取締役1名)で構成し、毎月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時の取締役会を開催し十分な議論を尽くし経営上の意思決定を行っております。また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)は取締役会の他、重要な会議に出席して取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。社外取締役、社外監査役と当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。

当社は、会計監査人として、ひかり監査法人を選任している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 公認会計士 光 田 周 史 (継続監査年数2年)

指定社員・業務執行社員 公認会計士 伊 藤 久 人 (継続監査年数2年)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補等2名

また、税務関係におきましては、外部の税理士と契約するとともに、法的諸問題については、顧問弁護士と契約しており必要に応じて当社の諸問題について対応しております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の他、個別経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する幹部会議を適時開催しておりリスクの予防・管理を図っております。また、各部門会議を月1回開催し、その会議には担当取締役が出席することになっておりリスクの予防・管理について伝達し周知・徹底しております。

(3)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	38,389千円
社外取締役を支払った報酬	5,031千円
社内監査役を支払った報酬	5,450千円
社外監査役を支払った報酬	7,200千円

(4)IR活動への取組

当社の会社情報の開示は、インターネットのホームページを通じて行っております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7)取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要な監査体制及び監査時間を監査法人と協議した上で、監査役会による同意を得て公正妥当な監査報酬を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により、作成しております。

なお、第54期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第55期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び第55期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、ひかり監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,322,269	1,215,573
受取手形	415,857	190,293
完成工事未収入金	956,368	827,137
有価証券	21,407	21,461
販売用不動産	499,477	482,258
材料貯蔵品	17,792	16,303
前払費用	987	2,004
立替金	18,895	24,775
未収入金	1,757	13,571
その他	14,940	11,462
貸倒引当金	3,000	29,226
流動資産合計	3,266,754	2,775,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 551,783	¹ 550,783
減価償却累計額	² 353,177	² 359,527
建物(純額)	198,605	191,255
構築物	52,712	52,712
減価償却累計額	42,963	43,807
構築物(純額)	9,749	8,904
機械及び装置	2,013,164	1,842,143
減価償却累計額	1,877,932	1,729,504
機械及び装置(純額)	135,231	112,638
車両運搬具	47,206	35,742
減価償却累計額	33,629	26,540
車両運搬具(純額)	13,577	9,201
工具器具・備品	126,548	110,359
減価償却累計額	106,781	93,654
工具器具・備品(純額)	19,767	16,704
土地	¹ 250,692	¹ 250,692
建設仮勘定	3,335	-
有形固定資産計	630,959	589,397
無形固定資産		
工業使用权	5,000	4,250
ソフトウェア	2,247	1,341
電話加入権	2,796	2,796
無形固定資産計	10,043	8,388

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176,189	149,138
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	30,667	27,004
破産更生債権等	29,702	178,095
長期前払費用	1,680	810
会員権	36,302	36,293
その他	5,950	5,950
貸倒引当金	59,654	208,039
投資その他の資産計	221,887	190,303
固定資産合計	862,890	788,089
資産合計	4,129,644	3,563,706
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,680	236,600
工事未払金	845,039	683,545
未払金	2,383	11,702
未払費用	11,050	11,439
未払法人税等	6,401	9,097
未払消費税等	33,029	-
未成工事受入金	182,523	90,429
預り金	13,827	23,762
完成工事補償引当金	5,940	12,300
流動負債合計	1,373,876	1,078,876
固定負債		
長期預り保証金	7,710	6,714
長期預り敷金	25,000	25,000
繰延税金負債	9,899	380
固定負債合計	42,609	32,094
負債合計	1,416,485	1,110,971

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	990,000	990,000
繰越利益剰余金	44,905	201,477
利益剰余金合計	1,223,155	976,772
株主資本合計	2,698,555	2,452,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,604	561
評価・換算差額等合計	14,604	561
純資産合計	2,713,159	2,452,734
負債純資産合計	4,129,644	3,563,706

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
完成工事高	6,902,817	5,227,100
売上高合計	6,902,817	5,227,100
売上原価		
完成工事原価	6,558,560	4,986,866 ⁴
売上原価合計	6,558,560	4,986,866
売上総利益		
完成工事総利益	344,257	240,234
売上総利益合計	344,257	240,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,306	35,063
従業員給料手当	100,551	87,318
法定福利費	13,385	10,723
福利厚生費	7,930	8,384
修繕維持費	1,561	2,321
事務用品費	3,340	2,704
通信交通費	17,881	14,712
動力用水光熱費	2,256	2,311
調査研究費	20,962 ³	726 ³
広告宣伝費	1,596	2,865
貸倒引当金繰入額	3,000	26,226
交際費	6,361	2,399
寄付金	507	562
地代家賃	8,778	13,550
減価償却費	12,871	11,890
租税公課	15,591	17,258
保険料	371	287
雑費	57,197	53,565
販売費及び一般管理費合計	305,452	292,872
営業利益又は営業損失()	38,804	52,637
営業外収益		
受取利息	4,421	3,829
受取配当金	2,458	2,526
受取賃貸料	9,784	10,299
雑収入	7,583	7,048
営業外収益合計	24,247	23,703
営業外費用		
支払利息	14,252	5,663
支払保証料	1,160	2,642
営業外費用合計	15,412	8,306

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
経常利益又は経常損失 ()	47,639	37,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	389	389
完成工事補償引当金戻入額	1,460	-
還付消費税等	-	24,147
固定資産売却益	2 597	2 1,424
役員退職慰労引当金戻入額	10,812	-
不動産取得税還付金	3,967	-
特別利益合計	17,226	25,960
特別損失		
固定資産処分損	1 1,106	1 13,638
投資有価証券評価損	9,991	3,658
貸倒引当金繰入額	10,098	148,774
前期損益修正損	-	16,551
販売用不動産評価損	-	16,010
その他	-	964
特別損失合計	21,197	199,596
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	43,668	210,876
法人税、住民税及び事業税	8,335	8,066
法人税等合計	8,335	8,066
当期純利益又は当期純損失 ()	35,333	218,942

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		786,736	12.0	821,822	16.5
労務費		305,760	4.7	175,163	3.5
外注費		4,373,283	66.7	3,103,469	62.2
経費		1,092,779	16.6	886,409	17.8
(うち人件費)		(393,444)	(6.0)	(361,840)	(7.3)
計		6,558,560	100.0	4,986,866	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	849,500	849,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	625,900	625,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,900	625,900
資本剰余金合計		
前期末残高	625,900	625,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188,250	188,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,540,000	990,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	550,000	-
当期変動額合計	550,000	-
当期末残高	990,000	990,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	485,548	44,905
当期変動額		
別途積立金の取崩	550,000	-
剰余金の配当	54,880	27,440
当期純利益又は当期純損失()	35,333	218,942
当期変動額合計	530,453	246,382
当期末残高	44,905	201,477
利益剰余金合計		
前期末残高	1,242,701	1,223,155

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	54,880	27,440
当期純利益又は当期純損失()	35,333	218,942
当期変動額合計	19,546	246,382
当期末残高	1,223,155	976,772
株主資本合計		
前期末残高	2,718,101	2,698,555
当期変動額		
剰余金の配当	54,880	27,440
当期純利益又は当期純損失()	35,333	218,942
当期変動額合計	19,546	246,382
当期末残高	2,698,555	2,452,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,747	14,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,143	14,042
当期変動額合計	32,143	14,042
当期末残高	14,604	561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,747	14,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,143	14,042
当期変動額合計	32,143	14,042
当期末残高	14,604	561
純資産合計		
前期末残高	2,764,849	2,713,159
当期変動額		
剰余金の配当	54,880	27,440
当期純利益又は当期純損失()	35,333	218,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,143	14,042
当期変動額合計	51,690	260,424
当期末残高	2,713,159	2,452,734

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	43,668	210,876
減価償却費	56,319	43,843
工事損失引当金の増減額 (は減少)	34,497	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,812	-
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	1,460	6,360
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,859	174,611
受取利息及び受取配当金	6,879	6,355
支払利息	14,252	5,663
固定資産売却損益 (は益)	597	1,424
固定資産処分損益 (は益)	1,106	13,638
投資有価証券評価損益 (は益)	9,991	3,658
売上債権の増減額 (は増加)	204,650	354,794
販売用不動産の増減額 (は増加)	813	1,209
販売用不動産評価損	-	16,010
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	365	1,488
破産更生債権等の増減額 (は増加)	7,867	148,393
仕入債務の増減額 (は減少)	283,309	198,574
未払金の増減額 (は減少)	8,849	9,156
未払消費税等の増減額 (は減少)	33,029	33,029
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	3,552
未成工事受入金の増減額 (は減少)	3,983	92,093
その他の流動資産の増減額 (は増加)	286,781	20,590
その他の流動負債の増減額 (は減少)	233,871	10,323
その他	8	106
小計	68,091	74,239
利息及び配当金の受取額	5,835	6,359
利息の支払額	14,252	5,663
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	8,245	5,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,428	78,914

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350,000	345,000
定期預金の払戻による収入	345,000	345,000
有形固定資産の取得による支出	33,429	14,001
有形固定資産の売却による収入	5,163	7,297
無形固定資産の取得による支出	300	5,266
投資有価証券の取得による支出	919	167
貸付金の回収による収入	25,430	12,568
その他の固定資産の増減額（ は増加）	2,850	-
その他	-	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,904	565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	1,500,000	600,000
配当金の支払額	54,695	27,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,695	27,162
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,171	106,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,848	993,676
現金及び現金同等物の期末残高	993,676	887,034

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失は1,209千円及び税引前当期純損失は17,219千円それぞれ増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建 物 7～50年 機械装置 2～7年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事進行基準によっております。</p>	<p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,052千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 - 千円</p>	土地	95,183千円	建物	110,869千円	計	206,052千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,101千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 - 千円</p>	土地	95,183千円	建物	108,917千円	計	204,101千円
土地	95,183千円												
建物	110,869千円												
計	206,052千円												
土地	95,183千円												
建物	108,917千円												
計	204,101千円												
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106千円</td> </tr> </table>	除却損		車両運搬具	1,106千円	計	1,106千円	<p>1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,638千円</td> </tr> </table>	除却損		建物	450千円	機械装置	8,823千円	車両運搬具	156千円	工具器具・備品	872千円	建設仮勘定	3,335千円	計	13,638千円
除却損																					
車両運搬具	1,106千円																				
計	1,106千円																				
除却損																					
建物	450千円																				
機械装置	8,823千円																				
車両運搬具	156千円																				
工具器具・備品	872千円																				
建設仮勘定	3,335千円																				
計	13,638千円																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	597千円	計	597千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,424千円	計	1,424千円												
車両運搬具	597千円																				
計	597千円																				
車両運搬具	1,424千円																				
計	1,424千円																				
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,962千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	20,962千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	726千円																
一般管理費に含まれる研究開発費	20,962千円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	726千円																				
	<p>4 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,209千円</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	-	-	6,860,000
合計	6,860,000	-	-	6,860,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	54,880	8	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	27,440	利益剰余金	4	平成20年6月30日	平成20年9月29日

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	-	-	6,860,000
合計	6,860,000	-	-	6,860,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	27,440	4	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	20,580	利益剰余金	3	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金預金勘定 1,322,269 千円	現金預金勘定 1,215,573 千円
有価証券勘定 21,407 千円	有価証券勘定 21,461 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350,000 千円
現金及び現金同等物 993,676 千円	現金及び現金同等物 887,034 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年6月30日)			当事業年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,706	94,739	31,033	62,997	77,473	14,475
	小計	63,706	94,739	31,033	62,997	77,473	14,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,050	54,520	6,529	58,100	44,567	13,532
	小計	61,050	54,520	6,529	58,100	44,567	13,532
合計		124,756	149,260	24,503	121,098	122,041	942

(注) その他有価証券で時価のある株式については、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	前期末及び当期末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	前事業年度(平成20年6月30日)	当事業年度(平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	11,346	11,379
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,060	10,082
非上場株式	26,929	27,097

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の一部(30%)について適格退職年金及び一時金制度を設けておりましたが、平成17年6月30日付で当該退職金制度を廃止しました。

また、これとは別に滋賀県建設業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりましたが、平成19年5月25日付にて脱退しております。なお、当該厚生年金基金は、平成19年5月24日付にて、解散認可されております。

(注) 滋賀県建設業厚生年金基金の掛金拠出割合より算定した年金資産は以下のとおりです。

平成18年6月30日現在 422,296千円

平成19年6月30日現在 372,981千円

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、退職給付制度を採用しておりません。なお、平成21年4月30日付で過去に加入していた滋賀県建設業厚生年金基金(総合設立型)の解散に伴う清算業務が終了しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,327千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">279,140</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td>有姿除却</td> <td style="text-align: right;">14,915</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,729</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,564</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">357,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,899千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">47.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.1</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,327千円	繰越欠損金	279,140	ゴルフ会員権評価損	6,722	有姿除却	14,915	投資有価証券評価損	8,729	減損損失	6,689	その他	17,039	繰延税金資産小計	357,564	評価性引当金	357,564	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,899	繰延税金負債合計	9,899	繰延税金資産(負債)の純額	9,899千円	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	17.1	評価性引当金の減少	47.6	その他	3.0	法人税等の負担率	19.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,589千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">344,328</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,722</td> </tr> <tr> <td>有姿除却</td> <td style="text-align: right;">17,164</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,345</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">457,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,589千円	繰越欠損金	344,328	ゴルフ会員権評価損	6,722	有姿除却	17,164	投資有価証券評価損	299	販売用不動産評価損	14,952	その他	28,288	繰延税金資産小計	457,345	評価性引当金	457,345	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	380	繰延税金負債合計	380	繰延税金資産(負債)の純額	380千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,327千円																																																																						
繰越欠損金	279,140																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,722																																																																						
有姿除却	14,915																																																																						
投資有価証券評価損	8,729																																																																						
減損損失	6,689																																																																						
その他	17,039																																																																						
繰延税金資産小計	357,564																																																																						
評価性引当金	357,564																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	9,899																																																																						
繰延税金負債合計	9,899																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	9,899千円																																																																						
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																						
住民税均等割等	17.1																																																																						
評価性引当金の減少	47.6																																																																						
その他	3.0																																																																						
法人税等の負担率	19.1																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,589千円																																																																						
繰越欠損金	344,328																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,722																																																																						
有姿除却	17,164																																																																						
投資有価証券評価損	299																																																																						
販売用不動産評価損	14,952																																																																						
その他	28,288																																																																						
繰延税金資産小計	457,345																																																																						
評価性引当金	457,345																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	380																																																																						
繰延税金負債合計	380																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	380千円																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 395円 50銭	1株当たり純資産額 357円54銭
1株当たり当期純利益 5円 15銭	1株当たり当期純損失 31円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	35,333	218,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,333	218,942
期中平均株式数(株)	6,860,000	6,860,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	119,250	69,284
		(株)びわこ銀行	100,000	10,000
		満田工業(株)	28,000	14,000
		太洋基礎工業(株)	100,000	34,000
		(株)甲賀建設会館	17,792	8,197
		(株)滋賀産業新聞社	88	4,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	3,707
		(株)りそなホールディングス	1,699	2,304
		(株)王将フードサービス	1,100	2,176
		スギホールディングス(株)	286	567
		その他3銘柄	85,100	500
		小計		459,515
計		459,515	149,138	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ中期国債ファンド	11,379,133	11,379
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,082,336	10,082
計		21,461,469	21,461	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	551,783	8,000	9,000	550,783	359,527	14,900	191,255
構築物	52,712	-	-	52,712	43,807	844	8,904
機械及び装置	2,013,164	-	171,021	1,842,143	1,729,504	13,770	112,638
車両運搬具	47,206	6,001	17,465	35,742	26,540	4,346	9,201
工具器具・備品	126,548	-	16,189	110,359	93,654	2,189	16,704
土地	250,692	-	-	250,692	-	-	250,692
建設仮勘定	3,335	-	3,335	-	-	-	-
有形固定資産計	3,045,443	14,001	217,012	2,842,432	2,253,035	36,051	589,397
無形固定資産							
工業使用権	30,000	5,000	-	35,000	30,749	5,749	4,250
ソフトウェア	6,221	266	-	6,487	5,146	1,171	1,341
電話加入権	2,796	-	-	2,796	-	-	2,796
無形固定資産計	39,017	5,266	-	44,284	35,896	6,921	8,388
長期前払費用	5,700	-	-	5,700	4,890	870	810

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	エレベータ設備	8,000 千円
車両運搬具	クラウン ハイブリッド	6,001 千円
工業使用権	気泡掘削許諾料	5,000 千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置	3軸掘進機構M A C 150-3	1,500 千円
	P M J - 150W C プラント	962 千円
車両運搬具	レクサス L S 460	4,990 千円
建設仮勘定	設計料	3,335 千円

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,654	175,000	-	389	237,266
完成工事補償引当金	5,940	12,300	5,940	-	12,300

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	795
預金	
当座預金	311,174
普通預金	552,765
定期預金	350,000
別段預金	838
小計	1,214,778
合計	1,215,573

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤンマー	46,907
パナソニック(株)	42,493
大鉄工業(株)	31,133
三菱樹脂(株)	21,420
(株)タカコ	13,440
その他	34,900
合計	190,293

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年 7月	90,782
8月	33,329
9月	4,037
10月	61,335
11月以降	808
合計	190,293

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀県	233,425
(有)エーヌ	140,167
サイチ工業(株)	95,309
大津市	79,778
太洋基礎工業(株)	38,463
その他	239,992
合計	827,137

(ロ) 滞留状況

平成21年6月期計上額	807,043	千円
平成20年6月期以前計上額	20,094	千円
計	827,137	千円

4) 販売用不動産

内訳	面積(㎡)	金額(千円)
滋賀県甲賀市信楽町 (販売用土地)	6,783.07	33,194
滋賀県栗東市 (販売用土地)	2,990.17	288,073
滋賀県守山市 (販売用土地)	1,645.00	37,000
東京都武蔵野市 (販売用土地)	166.28	123,990
合計	11,584.52	482,258

5) 材料貯蔵品

明細	金額(千円)
工所用材料	5,918
仮設材料	3,319
その他	7,066
合計	16,303

6) 破産債権、更生債権等

相手先	金額(千円)
(有)ピワコファーム	148,774
林建設工業(株)	10,098
(株)香山組	8,322
片岡 康仁	3,878
その他	7,022
合計	178,095

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田工業(株)	30,060
中西建設(株)	26,730
(株)中野産業	21,440
大和リース(株)	20,670
(株)イノダ	9,650
その他	128,050
合計	236,600

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年 7月	68,090
8月	89,930
9月	54,060
10月	24,520
合計	236,600

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行	268,150
(有)正栄工業	27,666
(株)淡海建設	24,915
中西建設(株)	21,231
ナカショウ(株)	18,540
その他	323,042
合計	683,545

3) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
182,523	4,327,963	4,420,057	90,429

(注) 損益計算書の完成工事高5,227,100千円と上記完成工事高への振替額4,420,057千円との差額807,043千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,054,571	1,459,003	1,619,310	1,094,214
税引前四半期純利益(純損失)金額(千円)	4,309	287,284	8,515	72,201
四半期純利益(純損失)金額(千円)	6,205	289,272	6,652	69,884
1株当たり四半期純利益(純損失)金額(円)	0.90	42.17	0.97	10.18

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）平成20年9月29日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年1月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第54期）（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年12月5日近畿財務局長に提出

（第55期第1四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9月17日

株式会社 三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 久人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社 三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 久人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三東工業社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三東工業社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。